

令和3年度 事業計画

I. (一社)福井県中小企業診断士協会 経営理念

「支援機関・行政と一体となり、中小企業の創造性・成長性・継続性を支援し、地域に貢献する」

II. 10年ビジョン 骨格

《全体スローガン》

「地方創生シンクタンク (行政・支援機関との協働関係確立)」

「“日本一の中小企業診断士”輩出 (語れる事例量産)」

「経営学部大学生認知度 100% (認知の裾野拡大)」

1. 人材ビジョン

- (1) 会員数 100 人規模・多様なメンバー構成に
- (2) 稼げるプロコン (年収イメージ明確化)
- (3) あるべき企業内診断士像の明確化
- (4) 教育システムの確立、実践

2. 組織ビジョン

- (1) 法人会員等、環境に対応した会員制度新設
- (2) ターゲットを明確に意識した組織運営体制
- (3) 組織目標 (参加率目標等)、財務目標の設定

3. 認知度ビジョン

- (1) 認知度目標の設定
経営者・支援機関等・行政・一般市民それぞれの認知度に目標設定
- (2) 活用度目標の設定 (※活用度：中小企業診断士と仕事をしたこと経験がある割合)

4. 事業ビジョン

- (1) 行政、民間企業からの業務受託の確立
- (2) シンポジウムの定例開催 (発表の場の確立)
- (3) 研修⇒事例発表の流れの確立
- (4) OJT等教育システムの確立 (品質の確立)
- (5) セミナー、WEB、パンフレット等広報ツールの充実

Ⅲ. 重点目標（スローガン）

外部に対して “地方創生ナビゲーター、中小企業診断士”

1. 地域に積極的に働きかけを行い、地方創生を意識した活動を通じ県内各市町での地域活性化の計画づくり、計画実施をともに行うことで、貢献を目指す
2. 地方創生に資するため、行政、支援機関、金融機関、士業、大学との間の連携を高め、連携事業・共同事業に参加し、地域力強化の一端を担うことを目指す
3. 重点テーマを設定する
“北陸新幹線を好機に、福井らしいまち、観光、企業づくりを仕掛けていく”

会員として “診断士の力を高め合い、さらに前向きに、確実に、活動する”

1. 中小企業診断士（協会）の知名度向上と地位向上を目指す
2. 会員のスキル向上を目指し、積極的な事業（チーム支援、会員研修等）を実施
3. 中小企業診断士協会の見える化を実践し、積極的なPR、情報発信、営業の実施
4. 会員同士のコミュニケーションを密に図り、信頼感、連帯感を醸成する
5. チームの力を結集し、総合力を発揮して課題の解決を目指す

Ⅳ. 今年度の事業方針

企業経営においては、「組織外部との関係性」と「組織内部の枠組み」とのバランスをとりながらパフォーマンスを上げることが重要である。そこには組織の構成員一人ひとりの成長も重要な観点となる。

今年度は、昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、当協会の役割においても、社会ニーズに沿ったものとした。

1. 外部との関係性強化

- (1) 支援機関・行政からの要請による新型コロナウイルス感染症対策への支援
- (2) 民間企業からの要請による //
- (3) 支援機関・金融機関・行政・他士業団体との連携による中小企業支援

2. 組織内部の枠組み強化 (One Team)

- (1) コンプライアンス規定の遵守に向けた意識の醸成
- (2) 会員診断士の診断・支援能力の向上
- (3) シンプルな組織づくりと会員の積極的参加の促進
- (4) 受託事業の見える化

昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により危機的状況にある中小企業も多く、緊急の対応が中小企業診断士にも求められている。また、これを機に事業の抜本的な再構築、および事業継続力強化への関心もさらに高まるものと思われる。中小企業経営者の年齢ピークも 70 歳となり事業承継問題も待ったなしの状況である。今年度もこうした社会ニーズに真摯に対応していく所存である。

また、昨年度協会として策定をすすめてきた、コンプライアンス規定等を整備し、規定の遵守の周知を行う。

コロナ禍において、中小企業各社の事業の見直しや資金繰り対策など、中小企業診断士への期待もさらに高まってきている。協会として内部固めをさらに強化する一方で、受託事業の積極的な展開や、事業受託に向けた新たな研究会の展開も充実させていきたい。

V. 具体的な事業活動

【事業推進部】

1. 事業推進委員会（養成塾、実務講習を含む）

受託事業は国の示す方向性を受けて移行していく中で、支援機関等との連携、交流を図り、受託事業の維持拡大と継続的な安定的な活動実施に向けて、広く営業事業活動を推進していく。同時に支援先の満足度向上と会員の診断スキルアップを目指し、計画策定等の事例検討会を実施していく。

更に、コロナ禍の影響による経済社会の変化に対応するために新設された「事業再構築補助金」を主な対象とした相談会を、金融機関・支援機関と連携し実施していく。

また、中小企業診断士の試験合格を支援する養成塾を継続し県内診断士の増加による当協会の会員数増加に貢献する。講師には当協会の若手診断士を中心に置き、リーダーシップ等のスキルアップを図っていく。

<事業>

- ①支援機関・行政との関係性維持・強化
- ②既存事業の継続的な受託とスキルアップの取り組みによる安定的な事業実施
(計画策定等の事業に対する事例検討会等)
- ③相談会の実施
- ④養成塾の継続実施、1次模擬試験の実施 2次試験のフォロー
- ⑤2年度の養成塾のカリキュラム作成、塾生募集、養成塾の実施、1次模擬試験の実施、
2次模擬試験のフォロー
- ⑥提出書類のチェック実施

2. 資格更新委員会

当協会会員を中心とし、資格更新のための「理論政策更新研修」を開催する。

理論政策更新研修では、施策の理解を図るとともに、中小企業支援に必要とされる知識取得、また革新的な企業経営に取り組む経営者を講師に招いての実務に役立つ研修を行う。

<事業>

①理論政策更新研修会の開催

日 時：令和3年9月4日（土） 8：30～12：40

会 場：福井商工会議所ビル コンベンションホール

研修方法：集合とオンラインのハイブリッド方式

3. 部会

事業、活動の領域を広げていくことを意識して、今年も継続して嶺南地域、金沢地域に当協会の拠点をつくり、その拠点ならではの活動を展開する。

<事業>

- ①嶺南部会 嶺南地域の会員および有資格者とともに、例会等を企画・実践していく。
- ②金沢部会 石川県との重複会員により、石川県士会との共同事業、例会等企画する。

【事業企画部】

4. 事業企画委員会

当協会および中小企業診断士の知名度向上をはかるため、シンポジウムやセミナーの開催を行う。中小企業の経営者の高齢化、新型コロナウイルス感染症の影響が拡大するなかで、事業継続・事業承継に向けて中小企業診断士としてどのような支援が可能であるかをテーマに、11月4日の中小企業診断士の日に合わせてシンポジウムを開催する。

また、中小企業診断士をアピールするためのタイムリーなテーマによるセミナーの開催を実施する。

<事業>

①シンポジウムの開催

中小企業における「円滑な事業承継」や「事業継続力向上」「SDGs」をメインテーマに、支援機関や行政・企業経営者を対象に、中小企業診断士シンポジウムを開催する。

1. 日程 令和3年11月

2. 内容 事業承継・事業継続に関する基調講演、事例発表等

②セミナーの開催

中小企業診断士の知名度向上、事業受託に向けた取り組みの一環として、地域に必要なセミナーを企画し、実行する。

5. 実務開発委員会

創業セミナーの受託を目指すとともに、個別相談、フォローアップに取り組む。

また、昨年度は実務従事研修先企業の選定に難航したことにより、令和2年度の実務従事研修は令和元年度の継続及び研修先企業の選定しかできなかったため、令和2年度に選定した講師・実務従事研修先の実務従事研修を早期に開催する。また、令和3年度の実務従事研修の研修先企業選定もより早期に選定し、研修を実施する。資格更新のための実務従事要件として5年間で30ポイントを得るためには、1年間で6ポイントが必要であるため、6日間（1日あたり6時間以上）で1～2企業の経営診断事業を行う。

さらに、将来的な民間中小企業と協会の「顧問契約」締結（組織としてのコンサル契約により、幅広い支援ニーズに継続的な支援が可能）を目指す。他の委員会や研究会と連携

し、事業開発のための検討会を実施する。

<事業>

- ①創業セミナーに関する受託・運営（福井県信用保証協会創業セミナー 等）
- ②資格更新のための実務従事ポイント獲得のための研修事業の実施
- ③民間企業からの受託を見越した事業開発

6. 研究会

(1) 観光産業化研究会

新型コロナウイルス感染症の影響により直近の観光業界を取り巻く状況は極めて厳しいものとなっている。一方で、新幹線の福井開業（敦賀延伸）、中部縦貫自動車道の延伸など、福井県の観光の産業化にとっての大きな機会が迫っている。

令和3年度は、コロナ禍の収束を見計らいながら、あわら市等を対象に、新幹線延伸までに進めるべき具体的なアクション、或いは、コロナ禍に対する打開策などの提案を検討していく。また、これまでに行った大野市、敦賀市への提案をもとに、両市と具体化に向けた協議・検討も進める。それらの内容を発信していくことで、地方創生における中小企業診断士の活躍の場を広げていくことを目指す。

<事業>

- ①あわら市等を対象にして、観光産業化の課題の調査、提案を取りまとめ
- ②大野市・敦賀市への提案について、両市担当部署と具体化を協議
- ③県内市町への提案の参考となる先進地視察等を実施

(2) 事業承継研究会

平成30年度に立ち上げた事業承継研究会では、年間6回の研究会を通じて事業承継・引継ぎに関する知識の充実を図るとともに、福井県事業承継・引継ぎ支援センターおよび福井県信用保証協会から受託する専門家派遣事業において専門家として派遣される中小企業診断士のスキルアップを行う。事業承継支援に関する中小企業診断士の役割は以下の通りである。

- ①事業承継計画の策定支援
- ②後継者の育成支援
- ③事業承継支援に関する土業専門家のコーディネート支援
- ④第三者承継に関するマッチング支援
- ⑤事業承継に関する公的施策の活用促進

【組織運営部】

7. 総務・広報委員会

総務に関しては、協会組織の機能強化のために、事務局の仕事の見直しや必要なルールの作成などを進めるとともに、会員が積極的に協会に関わってこられる体制づくりについ

て三役・事務局を中心として検討する。また、宣言及び規程に沿った協会コンプライアンスの遵守を、コンプライアンス委員会運営を通じて進める。続けて協会ビジョンの会員への周知を促進する。

広報に関しては、リニューアルしたホームページ及びフェイスブックページを活用し、会員活動の積極的な情報発信に努める。また、刷新したパンフレット内のキービジュアルを活用し、効果的なPRを行う。また、協会活動のPRを通して未加入中小企業診断士の入会を促進し、会員数の増加と活性化を図る。

<事業>

①総務事業

- ・事務局機能の充実
- ・規約・規程の策定などルールの整備
- ・総会・理事会の運営

②広報事業

- ・ホームページの運営
- ・協会機関誌「診断ふくい」の発行と関係機関への配布（年2回）
- ・支援機関情報誌への広告協賛

8. 例会・会員研修委員会

昨年度はコロナ禍における対応として、会場の人数制限やオンライン並行開催など工夫を凝らして開催した。未だ終息の目処が立たないことから、今年度も感染状況を勘案しながら開催していく。会員診断士による事例の発表、研究結果の発表、勉強会など、協会内部で完結する内容を中心に企画していく。

<事業>

①例会事業（例会の実施）

- ・コロナ禍の状況を勘案して開催可否、開催方法を十分に検討して実施する
- ・会員診断士のスキルアップ、知見向上のための発表会、勉強会など

②視察研修事業

- ※コロナ禍の状況を勘案して実施を見送る

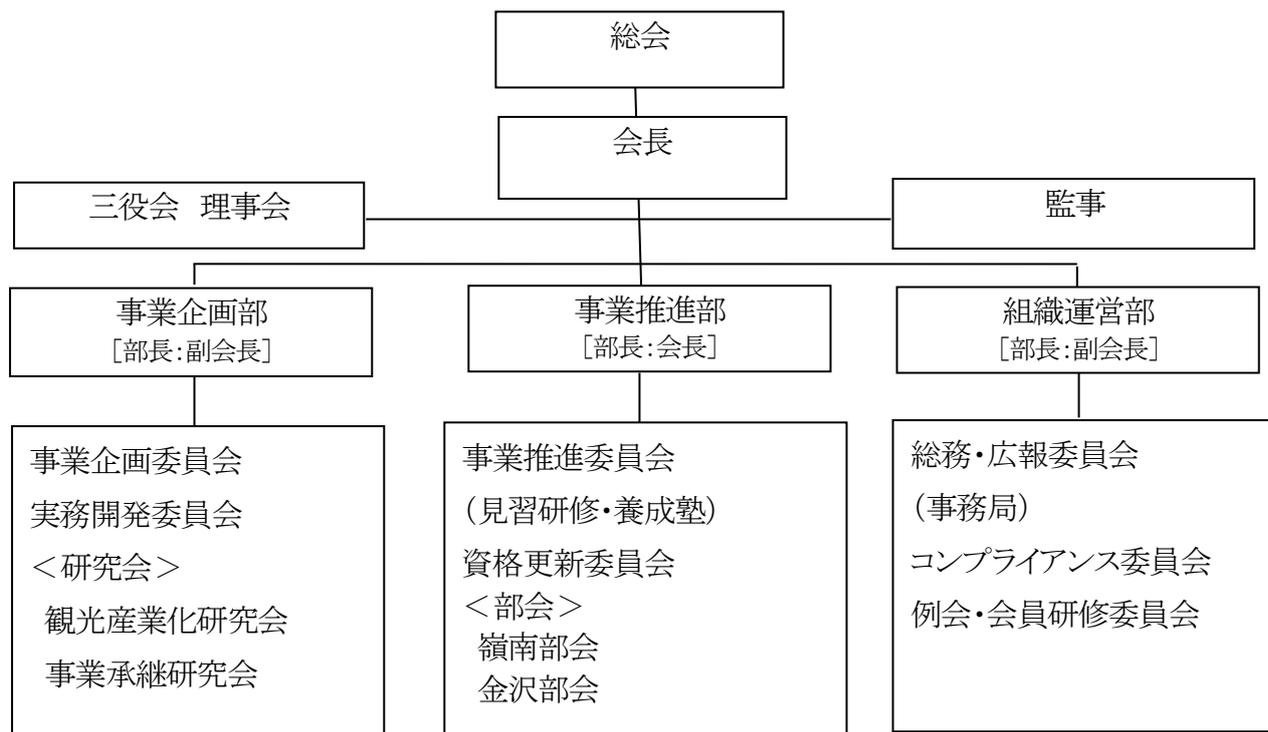
9. コンプライアンス委員会

中小企業診断士として業務を遂行する際には、様々な法令等との関係性や高い倫理観が必要である。当協会では、こうした高い倫理観と責任感をもって、コンプライアンスを遵守し、誠実に行動する。委員会は、コンプライアンス担当理事として総務・広報委員長および総務委員会を中心として運営する。

<事業>

- ・コンプライアンスの遵守に関する意識啓発

VI. 組織



令和3年度正味財産増減計算書予算
令和3年4月1日から令和4年3月31日

(単位：円)

科 目	予 算 額	うち 受託事業	うち 一般会計	(内訳)	備 考
会費収入	3,526,000		3,526,000		@43,000×82名
特別減額	△ 820,000		△ 820,000		@10,000×82名
役務収入	5,000		5,000		診断士保険手数料、実務従事収入
受託事業収入	23,920,000	23,920,000			受託事業収益（別紙参照）
経常収益計	26,631,000	23,920,000	2,711,000		
連合会会費	820,000		820,000		@10,000×82名
総会費	40,000		40,000		総 会
会議費	200,000		200,000		役員会・新年会
役員活動費	340,000		340,000		役員活動費
事業費	23,615,000	22,045,000	1,570,000		
		22,045,000		活動謝金	受託事業に係る報酬
			80,000	委員会費	各委員会会議費
			140,000	講師謝金	実務従事
			30,000		部会費
			100,000	例会研修委員会	例会・研修事業費 (研修事業含む)
			0		
			50,000	観光産業化研究会	原稿料（提案報告書作成）
			50,000	事業承継研究会	研究会（会議費）
			190,000	総務広報委員会	システム管理・HP更新
			200,000	総務広報委員会	広告掲載費
			60,000	総務広報委員会	会報発行費
			30,000	総務広報委員会	パンフレット発行費
			360,000	事業企画委員会	シンポジウム（診断士の日）
			180,000	事業企画委員会	独自セミナー
			100,000	広域連携	出張旅費、ブロック会議
通信費	160,000	40,000	120,000		電話・郵送料
消耗品費	130,000	10,000	120,000		封筒印刷・オンライン機材
保険料	340,000	340,000	0		賠償責任保険料
渉外費	120,000		120,000		御香料等
租税公課	370,000	360,000	10,000		印紙・消費税等
事務所費	50,000		50,000		(公財) ふくい産業支援センター
事務管理費	1,080,000	720,000	360,000		事務局手当、コンプライアンス
雑費	180,000	50,000	130,000		振込手数料・その他
経常費用合計	27,445,000	23,565,000	3,880,000		
当期経常増減額	△ 814,000	355,000	△ 1,169,000		
経常外収益	100,100	100,000	100		預金利息・事務手数料
経常外費用					
法人税等	80,000	0	80,000		法人市民税・県民税
当期一般正味財産増減額	△ 793,900	455,000	△ 1,248,900		

(注) 理論更新事業にかかる収入(預り金) 予算額756,000円、事業費額756,000円